

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 26 年 12 月調査結果

平成 27 年 1 月 13 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2014年12月)

12月の現状判断DIは、前月比3.7ポイント上昇の45.2となった。

家計動向関連DIは、小売関連などが上昇したこと等から上昇した。

企業動向関連DIは、製造業及び非製造業が上昇したことから上昇した。

雇用関連DIは、求人の増加がみられたこと等から上昇した。

12月の先行き判断DIは、前月比2.7ポイント上昇の46.7となった。

先行き判断DIについては、物価上昇への懸念等が引き続きみられるものの、経済対策や燃料価格低下への期待等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、物価上昇への懸念等が引き続きみられるものの、経済対策や燃料価格低下への期待等がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	249人	85.9%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	161人	94.7%
北関東	200人	175人	87.5%	四国	110人	91人	82.7%
南関東	330人	292人	88.5%	九州	210人	183人	87.1%
東海	250人	221人	88.4%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,830人	89.3%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
 - (参考1) 景気の現状水準判断D I
 - (参考2) 全国の動向D I の季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.7ポイント上回り、5か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I
(D I) 年 2014

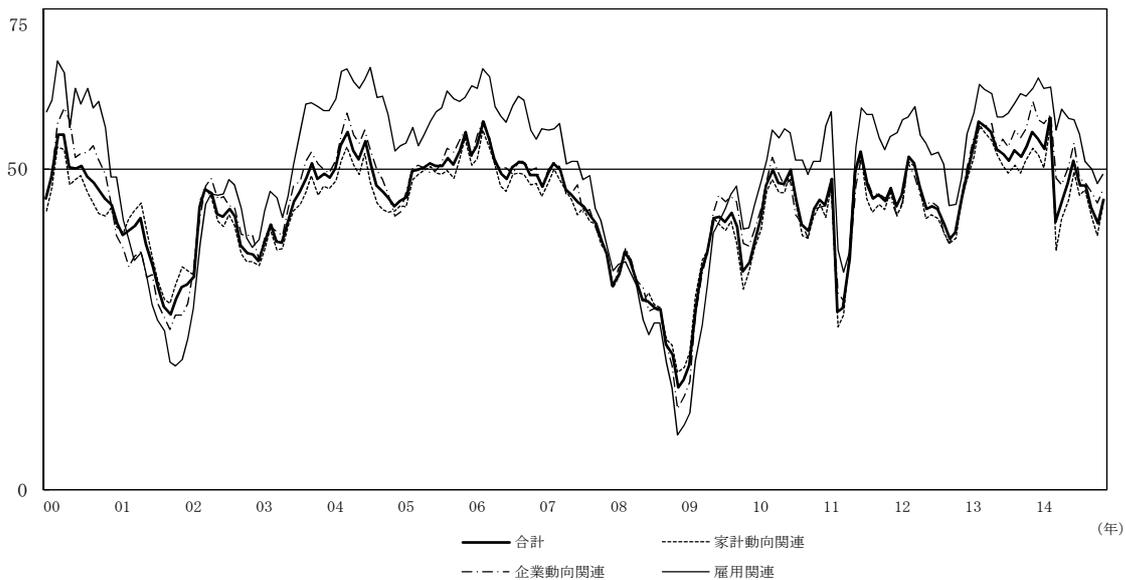
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	(3.7)
家計動向関連		49.4	45.8	46.7	42.3	39.5	44.2	(4.7)
小売関連		48.2	44.4	46.2	41.1	37.6	42.5	(4.9)
飲食関連		49.1	45.7	43.5	37.8	38.6	45.1	(6.5)
サービス関連		51.5	47.9	48.4	45.8	44.0	47.3	(3.3)
住宅関連		51.2	49.4	46.8	42.6	39.1	44.8	(5.7)
企業動向関連		53.9	48.5	47.9	46.2	44.6	46.6	(2.0)
製造業		53.9	48.4	47.3	45.3	44.9	46.3	(1.4)
非製造業		53.6	48.4	48.4	46.8	44.5	46.6	(2.1)
雇用関連		57.7	55.3	51.2	50.0	47.6	49.0	(1.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2014	10	0.9%	13.3%	52.2%	27.9%	5.7%	44.0
	11	0.8%	11.1%	49.0%	31.5%	7.6%	41.5
	12	1.9%	14.8%	51.9%	25.4%	6.1%	45.2
(前月差)		(1.1)	(3.7)	(2.9)	(-6.1)	(-1.5)	(3.7)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、46.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.7ポイント上回り、7か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

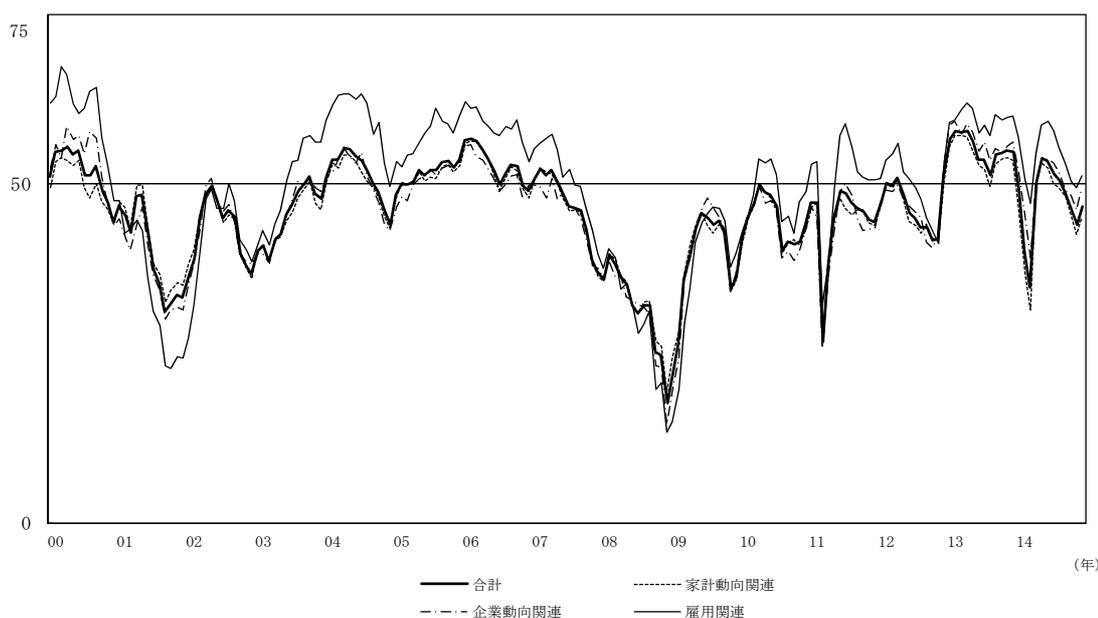
	年	2014						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		51.5	50.4	48.7	46.6	44.0	46.7	(2.7)
家計動向関連		50.0	49.3	48.0	45.4	42.5	45.0	(2.5)
小売関連		49.8	48.9	47.3	44.9	42.5	44.5	(2.0)
飲食関連		48.8	51.2	49.4	46.4	39.5	45.7	(6.2)
サービス関連		51.4	49.6	49.4	47.0	44.2	45.6	(1.4)
住宅関連		47.6	49.7	46.5	42.0	38.8	47.4	(8.6)
企業動向関連		53.0	51.6	49.1	48.3	46.1	49.3	(3.2)
製造業		54.2	52.1	50.1	48.1	46.4	47.5	(1.1)
非製造業		51.8	51.2	48.4	48.5	45.8	51.0	(5.2)
雇用関連		57.8	55.3	52.9	50.4	49.3	51.2	(1.9)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2014	10	1.5%	16.4%	54.7%	21.5%	5.8%	46.6
	11	1.2%	13.6%	52.3%	25.8%	7.1%	44.0
	12	1.6%	16.0%	56.2%	20.2%	6.1%	46.7
(前月差)		(0.4)	(2.4)	(3.9)	(-5.6)	(-1.0)	(2.7)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは南関東（6.2 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは四国（0.6 ポイント上昇）であった。

図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	(3.7)
北海道		50.6	48.2	46.3	43.6	36.0	40.0	(4.0)
東北		51.1	45.9	46.9	41.7	39.5	42.4	(2.9)
関東		51.3	47.5	47.3	41.9	38.9	43.7	(4.8)
北関東		50.6	47.8	46.1	41.1	38.1	40.7	(2.6)
南関東		51.7	47.3	48.0	42.3	39.3	45.5	(6.2)
東海		50.8	49.2	48.0	44.5	41.2	47.3	(6.1)
北陸		51.3	46.5	44.6	45.8	41.8	46.4	(4.6)
近畿		51.4	49.3	49.4	47.0	45.4	47.6	(2.2)
中国		51.8	45.7	45.4	42.3	42.9	44.7	(1.8)
四国		50.3	45.7	47.1	43.3	44.7	45.3	(0.6)
九州		49.9	45.9	48.7	46.4	45.1	48.5	(3.4)
沖縄		60.8	47.6	49.4	51.2	46.4	51.3	(4.9)

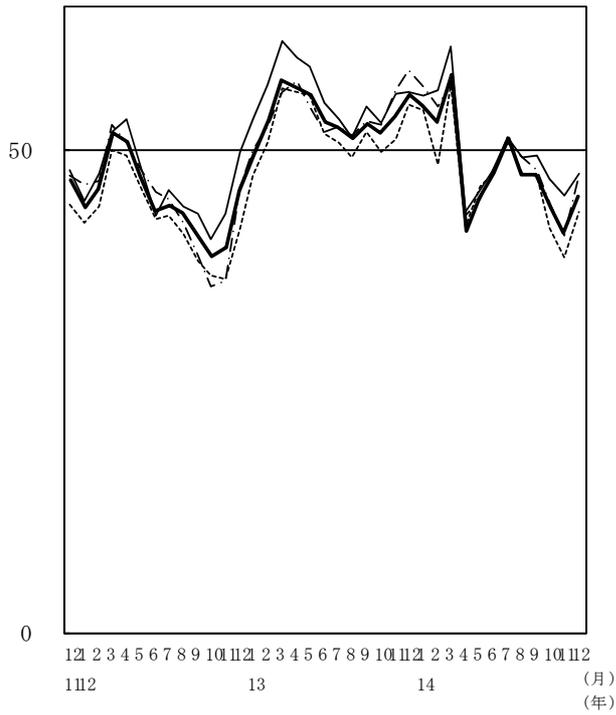
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2014 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		49.4	45.8	46.7	42.3	39.5	44.2	(4.7)
北海道		49.1	46.7	45.7	41.3	33.7	39.5	(5.8)
東北		49.8	44.8	46.2	40.2	38.6	41.3	(2.7)
関東		49.6	45.7	45.7	39.5	36.0	43.8	(7.8)
北関東		48.7	46.2	44.7	39.7	35.7	40.1	(4.4)
南関東		50.1	45.4	46.4	39.4	36.1	45.9	(9.8)
東海		47.9	47.2	47.7	42.3	39.5	45.1	(5.6)
北陸		48.2	46.0	43.7	46.0	39.6	43.0	(3.4)
近畿		50.3	49.9	50.2	45.9	43.2	48.2	(5.0)
中国		49.8	43.6	44.8	41.7	41.7	43.1	(1.4)
四国		49.6	43.6	46.5	41.5	43.6	41.8	(-1.8)
九州		46.5	42.0	47.7	44.8	43.0	47.2	(4.2)
沖縄		61.6	47.2	48.1	50.0	43.5	47.9	(4.4)

図表9 地域別D I (各分野計)

(D I)

(大都市圏)

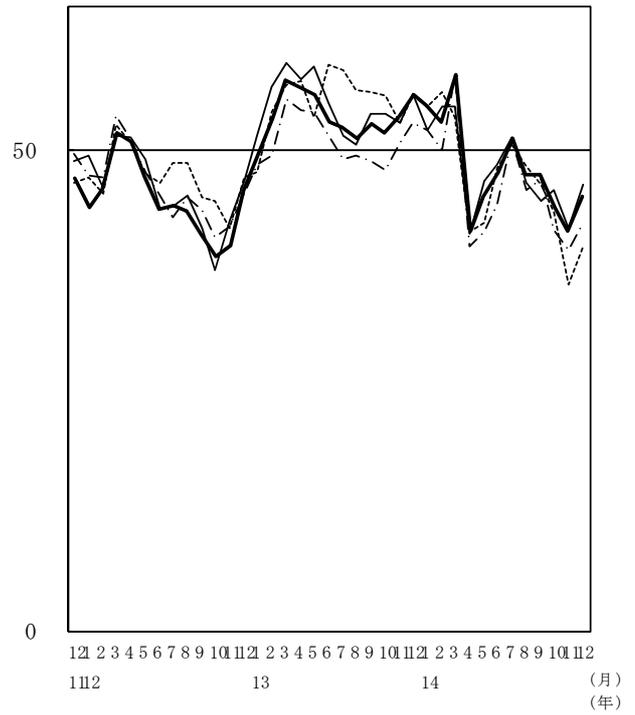


—— 全国 関東 - · - · 東海 ——— 近畿

図表10 地域別D I (各分野計)

(D I)

(地方圏)

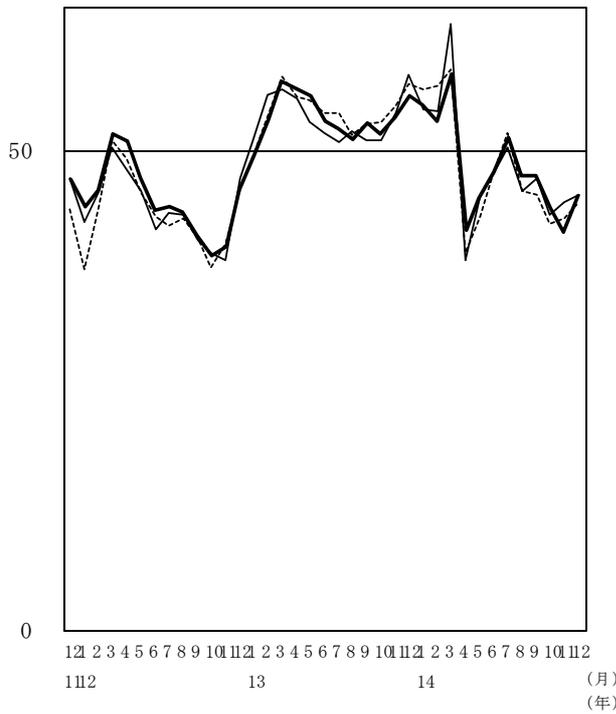


—— 全国 北海道 - · - · 東北 ——— 北陸

図表11 地域別D I (各分野計)

(D I)

(地方圏)

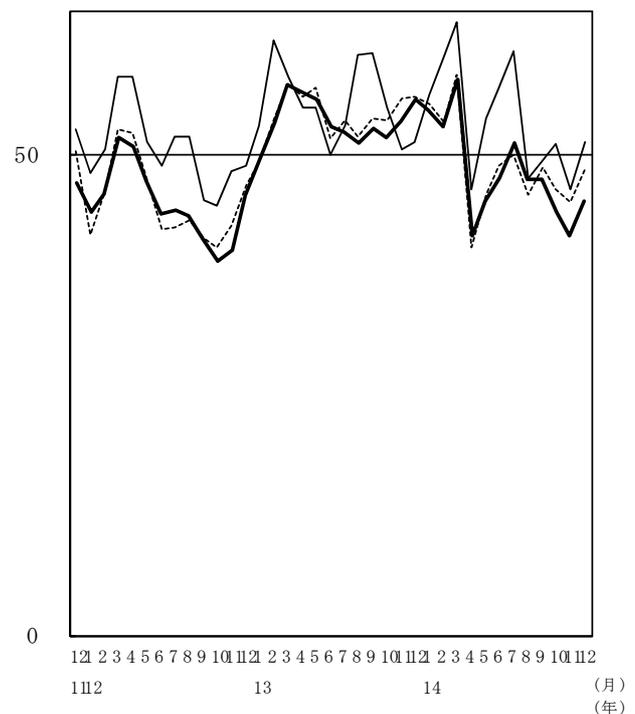


—— 全国 中国 ——— 四国

図表12 地域別D I (各分野計)

(D I)

(地方圏)



—— 全国 九州 ——— 沖縄

2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（6.4ポイント上昇）、低下したのは沖縄（1.8ポイント低下）であった。

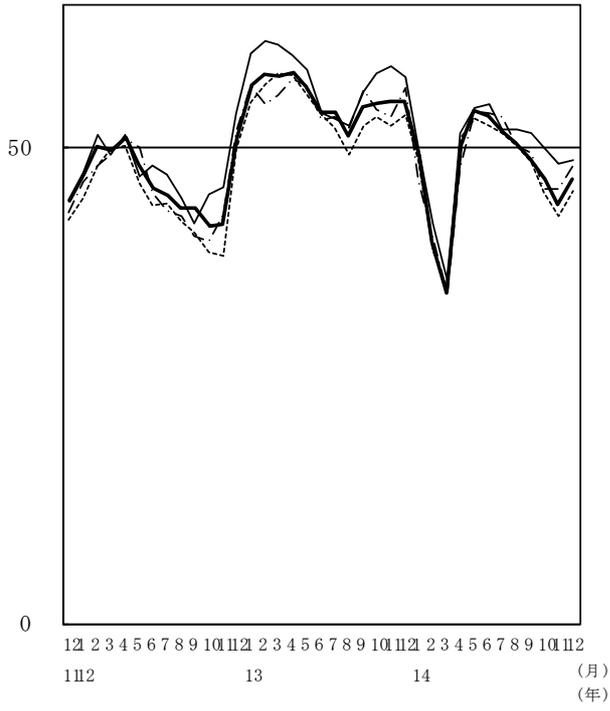
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2014						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		51.5	50.4	48.7	46.6	44.0	46.7	(2.7)
北海道		50.8	46.7	41.4	43.2	39.9	45.8	(5.9)
東北		51.0	49.0	47.8	43.9	39.0	42.7	(3.7)
関東		51.4	50.1	48.5	45.2	42.8	45.4	(2.6)
北関東		49.3	47.2	45.6	44.6	41.0	42.4	(1.4)
南関東		52.6	51.8	50.2	45.5	43.9	47.3	(3.4)
東海		53.1	50.1	49.4	45.5	45.6	48.0	(2.4)
北陸		50.8	50.3	49.5	48.0	45.4	51.8	(6.4)
近畿		51.9	51.9	51.5	50.0	48.2	48.6	(0.4)
中国		49.9	52.3	46.6	46.4	43.6	45.2	(1.6)
四国		50.0	48.9	50.5	48.9	43.3	46.2	(2.9)
九州		51.9	52.7	50.0	48.8	46.0	48.9	(2.9)
沖縄		55.7	51.2	52.4	52.4	51.8	50.0	(-1.8)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

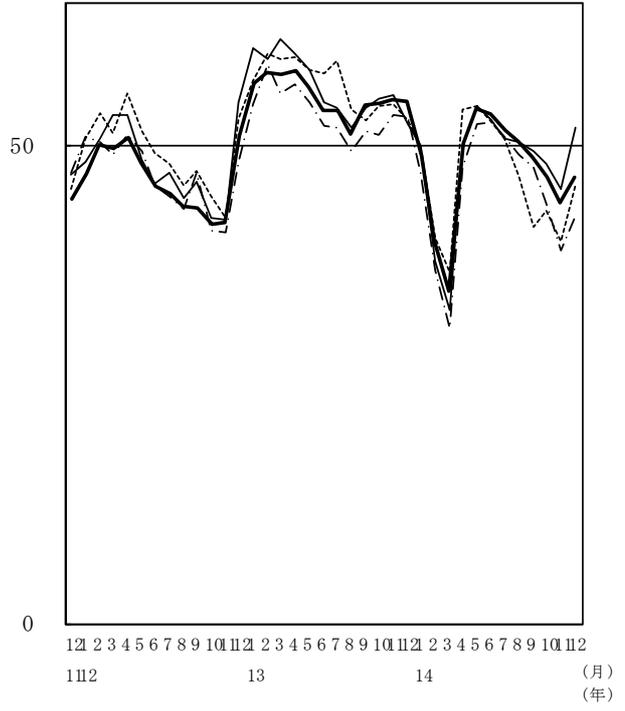
(D I)	年	2014						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		50.0	49.3	48.0	45.4	42.5	45.0	(2.5)
北海道		49.4	43.7	39.5	41.7	40.1	45.7	(5.6)
東北		50.3	49.7	47.9	43.5	38.1	41.8	(3.7)
関東		49.8	49.2	47.5	43.6	41.3	44.9	(3.6)
北関東		48.1	46.0	44.4	43.3	39.5	41.2	(1.7)
南関東		50.9	51.2	49.4	43.8	42.3	47.1	(4.8)
東海		52.1	47.2	48.0	43.0	43.5	45.7	(2.2)
北陸		49.3	49.6	47.8	47.1	43.7	48.9	(5.2)
近畿		50.4	50.6	51.1	49.1	46.8	47.5	(0.7)
中国		48.7	51.8	47.4	44.7	41.0	42.9	(1.9)
四国		47.1	47.5	50.0	51.3	43.2	42.2	(-1.0)
九州		50.0	51.6	49.8	48.6	44.4	46.2	(1.8)
沖縄		52.7	50.0	49.0	50.0	49.1	43.8	(-5.3)

図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



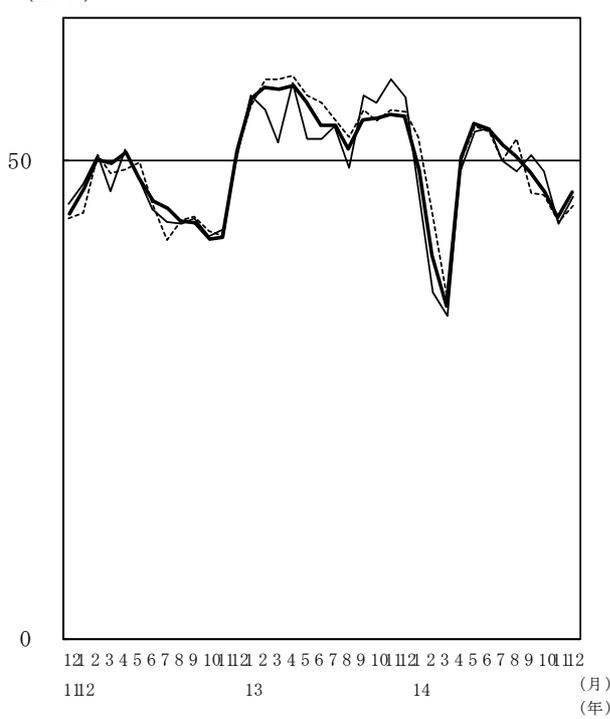
— 全国 関東 - · - · 東海 ——— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



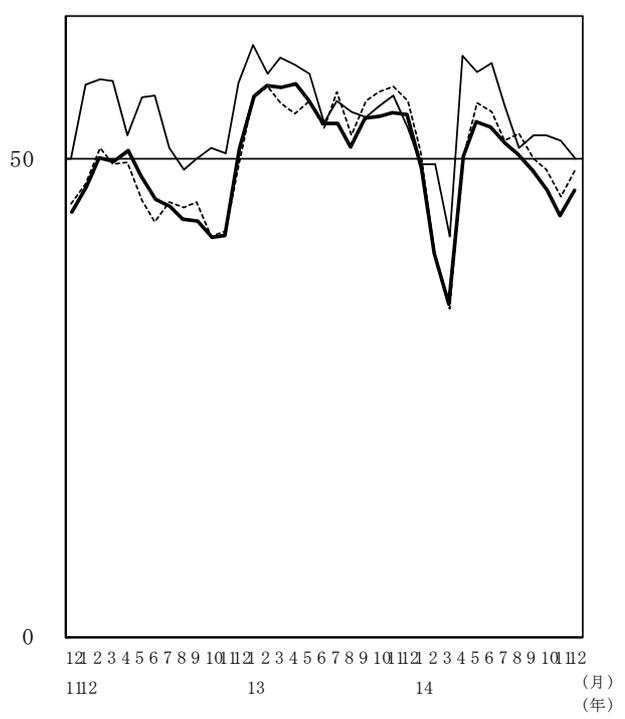
— 全国 北海道
- · - · 東北 ——— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 中国 ——— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 九州 ——— 沖縄

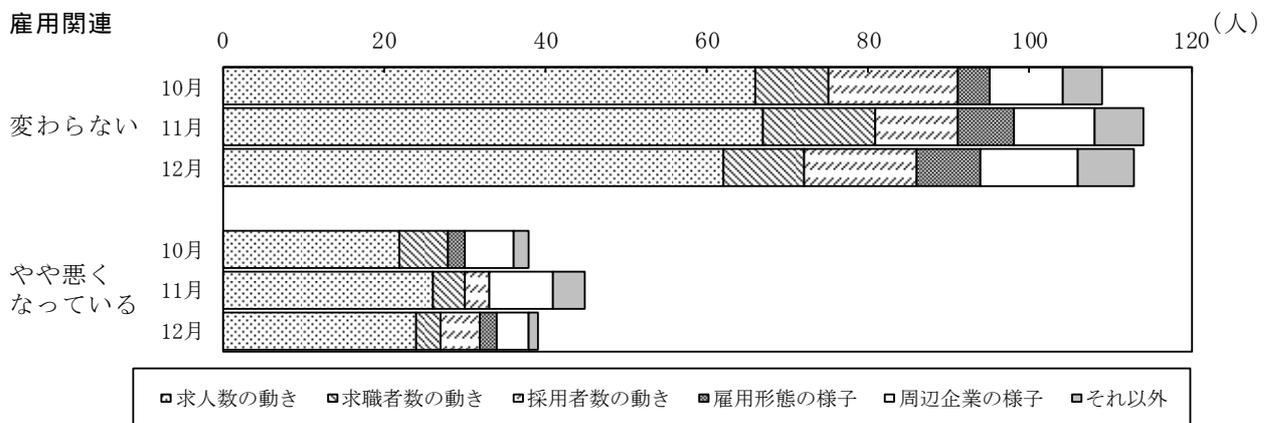
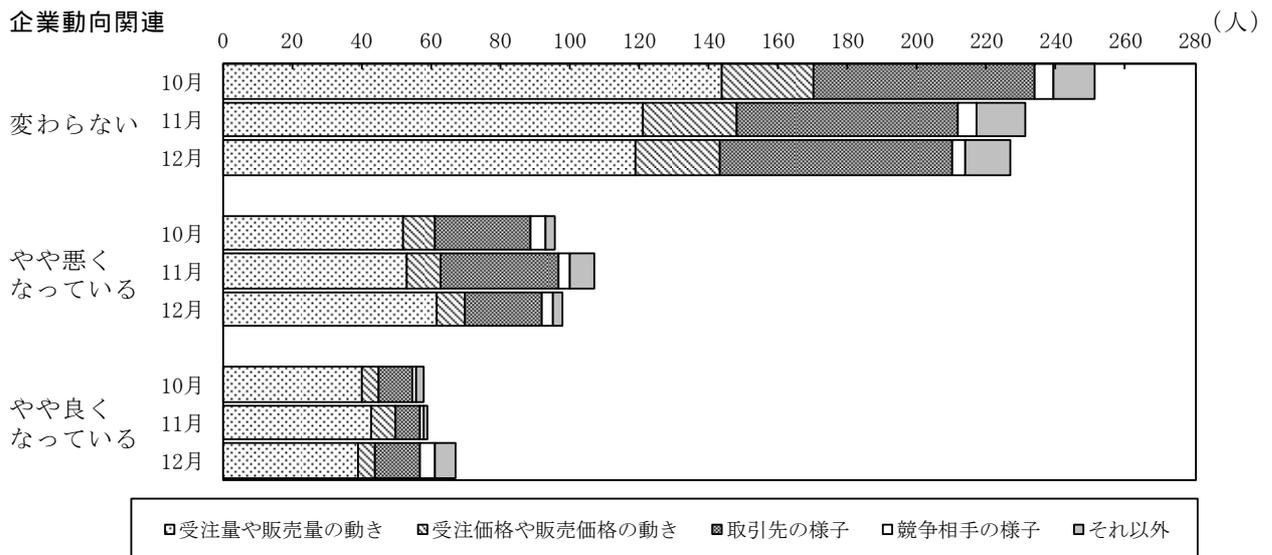
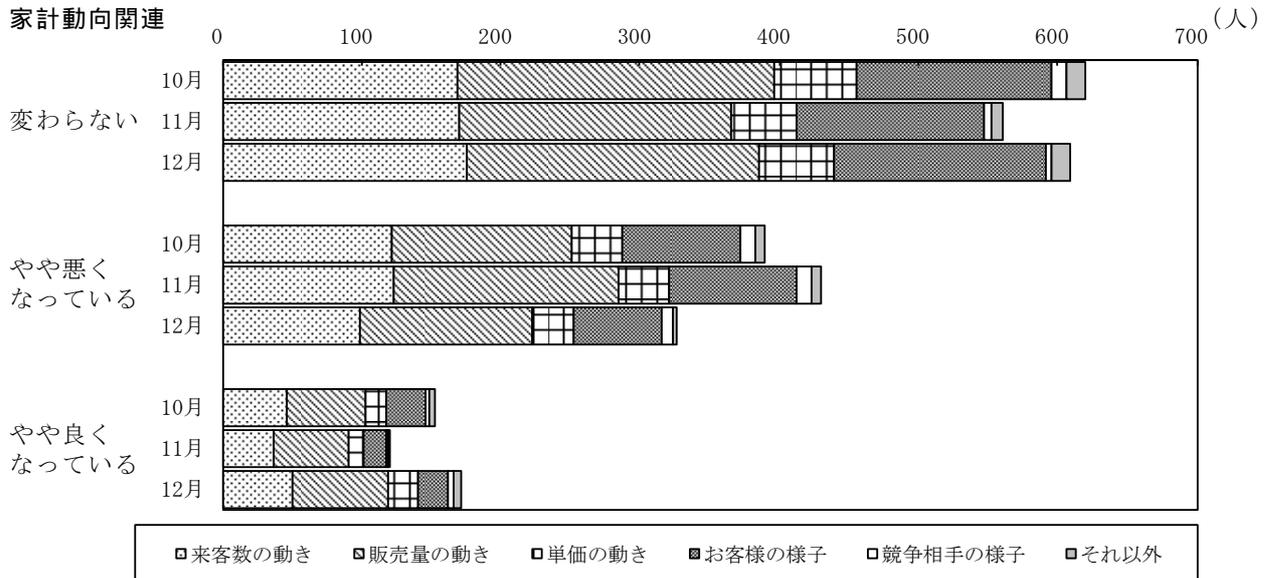
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 年の瀬で牛肉やかまぼこ、おせちの具材が売上を伸ばしている。今月上旬の大雪の影響も最小限で済んでいる（東海＝スーパー）。 10月の免税対象商品の拡大以降、外国人客向けの売上が更に急増しており、今月は前年の3.5倍となっている。クリスマス前後は低迷していた現金顧客の売上も、前年並みにまで回復しており、今月は増収となる見通しである（近畿＝百貨店）。 12月初から雪が降り寒くなってきたので、冬物関係が売れた。このため3か月前と比較すると若干売上が良くなっている。また、12月はボーナス支給及びクリスマスなどがあり、売上の増加になっているものと思われる（北陸＝商店街）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 12月は、賞与支給の低調、農家の米収入の減少、商品の価格上昇もあり、さらに雪の日が多かったため芳しくない状況である（東北＝スーパー）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 大型ショッピングモールが11月末にオープンし、当店の売上は20～30%ダウンしている。来客数は40%近く落ちているので、売上げは客足ほど落ちていないともいえるが、相当な衝撃である。想定内ではあるが、今後もずっと続くとなると店の存続の問題になってくる（中国＝百貨店）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 円安の影響から、造船関連で受注価格、販売価格に若干の値戻りがある（四国＝鉄鋼業）。 観光業は外国人観光客も増加しているが、他県からの観光客も増加していると感じる（沖縄＝会計事務所）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 円安の影響で、輸入している糸などの原材料が高騰しているが、製品の納入価格に転嫁できず、各企業とも苦しい運営を強いられている（南関東＝繊維工業）。
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 求人数は引き続き前年同月に比べて増加傾向で推移しているが、医療福祉、労働者派遣業の占める割合が高く、同産業の求人増が大きく影響したものであり、その他の産業では目立った増加がみられないことから、雇用環境が改善傾向にあるとの判断はできない（南関東＝職業安定所）。
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税の先送りにより、先行きの不透明感が薄れ、消費は上向く（近畿＝スーパー）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税以降、消費者の商品への目の付け方が変わってきたように感じる。本当に必要なものは買うが、そうでないものは買ってくれない（北関東＝商店街）。 円安が続く限り、インバウンドの個人予約が入ってくる。そのため、景気の先行きは非常に良い（九州＝都市型ホテル）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 電気料金の値上げに加えて、年明けから続々と予定されている食品各社の値上げ表明などから、客の財布のひもはますます固くなる（北海道＝スーパー）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 総選挙後の経済対策や燃料価格の下落などにより、景気の回復が期待される（九州＝輸送業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 多くの商品が値上がりしている現状で、景気が上向くためには給与を上げるしかない。先行きの判断ができるのは、春闘以降である（東海＝化学工業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 今後も為替が円安で進むと推測される以上、原材料の6～7割を輸入品で占めているので収益性が悪くなる（北陸＝食料品製造業）。
雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 新卒向けのインターンシップを実施する企業が例年の1.5倍の割合で増えており、相変わらず企業の採用意欲の高さを感じている（東北＝人材派遣会社）。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



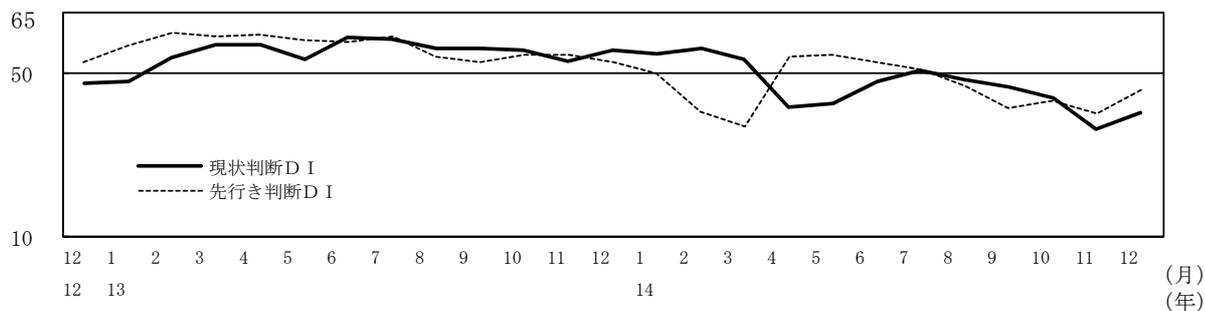
1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・国内客の減少を海外客の増加でカバーする構造が続いているなど、来客数自体は堅調に推移している（観光型ホテル）。	
		▲	・特に、宝飾品やブランドバッグなどの高額商材の動きが悪く、株高による恩恵の少ない状況がうかがえる（百貨店）。	
		○	・12月24日までの利用客数は前年比で約94%となっているが、24日間のうち4日間で暴風雪などの天候不良による運休があったことが影響している（観光名所）。	
	企業動向関連	▲	・建築業界では、本州市場を対象とする鉄骨構造分野は相変わらず好調だが、道内市場に限定される躯体や仕上などの分野は抱える仕事量が減少している（建設業）。	
		□	・顧客の受注状況が悪化しており、本州などへの出稼ぎが増えているとの情報もみられる（その他サービス業 [建設機械レンタル]）。	
		○	・業種にもよるが、客先のなかには過去最高の売上を記録した企業が数社あり、多くの受注につながった（コピーサービス業）。	
	雇用関連	□	・求人数が増え、求職者数が減少している傾向にあるが、肝心の雇用条件が良くなっていない。働く場所があっても、雇用形態が変わらなければ景気が回復していると実感できない（人材派遣会社）。	
		▲	・募集広告の売上が前年比マイナス9%とここしばらくないほどの落ち込みだった。医療、派遣、環境衛生、加工製造は2～7割程度、売上を伸ばしたが、小売、飲食、運輸関係が半減しており、全体を押し下げた（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴コメント			▲：数年に1度の大雪による大荒れの天候で交通の乱れがあったことと、総選挙の影響で売上は前年比96%と前年よりも減少した。また、円安や電気料金値上げの影響で仕入値が上がり、収益は前年を8%下回った（一般小売店 [土産]）。 ▲：毎年12月31日まで開店しているが、年末の利用客は観光客が大半であった。また、税込価格での価格指定の予約もあったため、前年と比べると消費税増税相当額だけ売上が減少している（高級レストラン）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・来年度の公共事業の予定についてもあまり良い話が聞こえてこない。また、消費者の所得が改善するまで、まだ時間がかかりそうのため、現在の状況がしばらく続く（スーパー）。	
		▲	・給料が上がってこない状況のなかで、円安の影響もあり、食料品や灯油、電気料金などの生活必需品に対して支出する割合が高くなっており、一般の消費に回らないという客の声が多く聞かれる（商店街）。	
	企業動向関連	□	・外国人観光客は増加が見込まれる。また、原油価格の下落により、ガソリン価格や灯油価格の低下、円安による原材料価格の上昇が緩和されることになる。しかしながら、個人消費は賃金の上昇が鈍いため、今後も節約志向が続く（金融業）。	
		▲	・原油安、為替変動などの変動が急すぎて市場が付いていけない状況にある。また、地方や中小企業の経済活動に力強さが感じられない（家具製造業）。	
	雇用関連	□	・ここ数か月、求人数は例年と比べて高い水準で推移しているが、求人数がさらに増加するような動きも、減少に転じるような動きもみられないため、今後も変わらないまま推移する（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴コメント			□：電気料金の値上げが始まったことで、主婦の生活防衛意識が一層強まっている（百貨店）。 ▲：電気料金の値上げに加えて、年明けから続々と予定されている食品各社の値上げ表明などから、客の財布のひもはますます固くなる（スーパー）。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

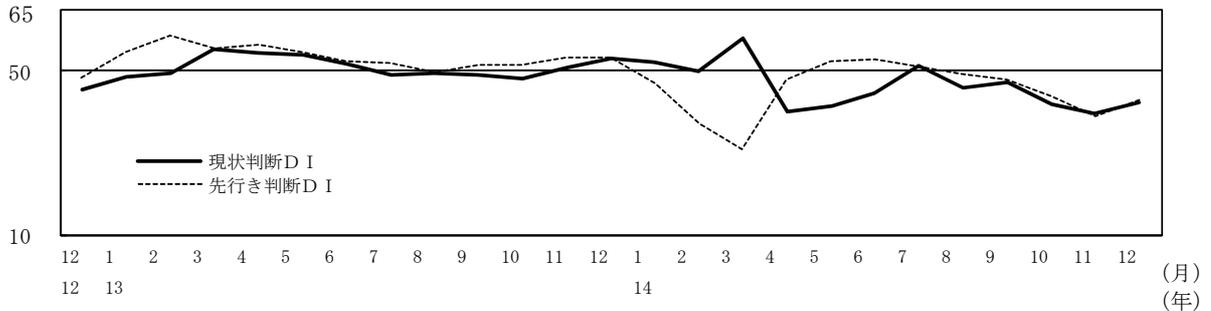


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・石油製品の価格が上昇して以降、消費の抑制傾向が続いている。ただし、原油価格が下がり、連動して販売価格も下落している現在でも目立った回復傾向は見られずに、暖房用、レジャー用の石油製品の消費は相変わらず節約志向が続いている（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
			▲	・翌月のクリアランスセールを控えて、12月は例年買い控えがみられている。しかし、消費税増税後は客の買物などの動向が変化しており、さらに、今月は降雪、暴風、爆弾低気圧が3段階でやってきており客足を遠のかせている（百貨店）。
			×	・選挙報道などで景気に関するネガティブな情報が毎日のように報道されていたため、マインドが低下して消費者の財布のひもが固くなっている（スーパー）。
	企業 動向 関連		□	・得意先との価格交渉の場面において、値引き要請の項目と金額が一層厳しくなっている。また、受注案件数が極めて少なくなっている（その他企業 [企画業]）。
			▲	・資材費の高騰による建築価格の上昇により、成約が延期もしくは規模縮小のケースが出ている（建設業）。
			○	・10～12月の第3四半期は、新聞、テレビが好調で、サービス業、遊技場関係などの出稿が増加しており、広告業界にとっては少し持ち直した感がある（広告業協会）。
	雇用 関連		□	・相変わらず外食産業、小売り、塾、建設会社の求人が多いものの、なかなか採用ができない状況である。そのため、最近では給与や休暇など成約条件の待遇改善について相談を受けることが多くなっている（人材派遣会社）。
		▲	・製造業の求人数が減少傾向にある。また、求人の業種は介護、福祉関係に偏っている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		□：12月は、賞与支給の低調、農家の米収入の減少、商品の価格上昇もあり、さらに雪の日が多かったため芳しくない状況である（スーパー）。 ▲：価格を下げて集客を図る施策から抜け出せない（観光型旅館）。		
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		□	・消費税率10%への引上げの判断が先送りされたが、あくまで1年半先になっただけで、消費者の景気に対する警戒感は依然継続するものとみている（百貨店）。
			▲	・消費者のなかには諦めモードのようなものがまん延してきている。さらに、2月にはまた電気料が上がるため、我々コンビニ業界にも打撃は大きい。景気が良くなる要素はなく、期待感ゼロである（コンビニ）。
	企業 動向 関連		□	・円安による輸入原材料の値上げがあり、また、それを売価に転嫁させづらい状況にある（食品製造業）。
			▲	・固定価格買取制度の変更や円安による影響、電力料金の更なる増大などで今後の中小の製造業の業績は悪化する（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		□	・新卒向けのインターンシップを実施する企業が例年の1.5倍の割合で増えており、相変わらず企業の採用意欲の高さを感じている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		□：上場しているような大手も売上高が不振であり、中小業者の細かい仕事にも手を出してきている。全般的には景気が良くない状態が続いている（出版・印刷・同関連産業）。 ▲：若者は少しでも安い店を探して遠くまで出かけ、高齢者はドラッグストアなどからカラーリング剤を購入して自分で髪を染めている。皆まだまだ節約する生活をしている（美容室）。		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

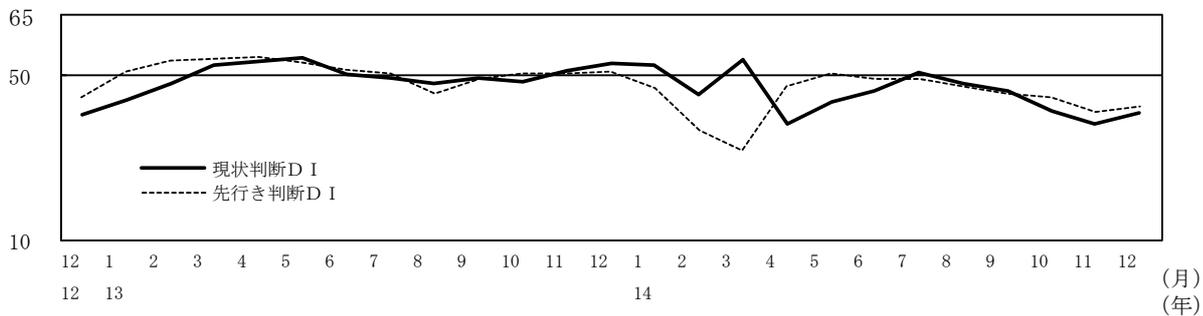


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・ボーナス商戦も芳しくない。新型車が出たが、客の購買意欲は高まってこないようである（乗用車販売店）。
○			・来店する客の1人当たりの買上単価の上昇が大きく、それが客数減を補う形で成績は悪くない。ただし、単価の上昇が実質値上げによるものであるのも事実である（スーパー）。
企業 動向 関連		□	・原料価格が高騰しているため、作っても利益は出ず、むしろ作るだけ赤字になる。輸入品の原料は為替の関係で大きく赤字になっている（食料品製造業）。
		▲	・円安に伴い収益が改善する企業がある一方、原材料価格の上昇の影響で悪化する企業も増えており、格差が拡大している（金融業）。
		○	・主要取引先である国内自動車メーカーの輸出が増加傾向にある（輸送用機械器具製造業）。
雇用 関連		□	・一部の大手企業の採用はおう盛だが、ほとんどの企業は正社員採用に慎重になっている。パート、アルバイト、派遣、契約社員の採用姿勢は変化がない（民間職業紹介機関）。
	▲	・小売業やサービス業の求人が減少傾向にある。消費者の購買意欲が低下したためと思われる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：急激な円安進行により輸入ワインに影響が出ており、甲州ワインをはじめ国産100%のワインは比較的安定して伸びている（食料品製造業）。 □：付加価値のついている単価の高い商品よりワンランク下の商品が売れている（家電量販店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・消費税増税以降、消費者の商品への目の付け方が変わってきたように感じる。本当に必要なものは買うが、そうでないものは買ってくれない（商店街）。
		▲	・サービスや値段の安いメニューへのシフトが続いており、消費者の財布のひもは確実に引き締まっていると感じられる（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・現在来ている特注品の受注は一時的なものであり、新規受注の予想もつきにくい動向である（窯業・土石製品製造業）。
		▲	・公共工事に関しては年度末に向けて発注があるという話もあるが、民間は相変わらず低調なので、全般的に低調な推移となりそうである（建設業）。
	雇用 関連	□	・非正規雇用の求人が多く、正社員求人の割合はあまり増加がみられない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			○：宴会の件数が改善してきて、客単価も多少良くなっている。フリーの客が増えてきてくれれば良くなっていく（スナック）。 □：地方都市の景気は相変わらず回復していない。一番繁忙期である12月も思うように客が集まらないので、これから新年会や歓送迎会のシーズンに向けて少しでも営業努力をして頑張っていきたい（都市型ホテル）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



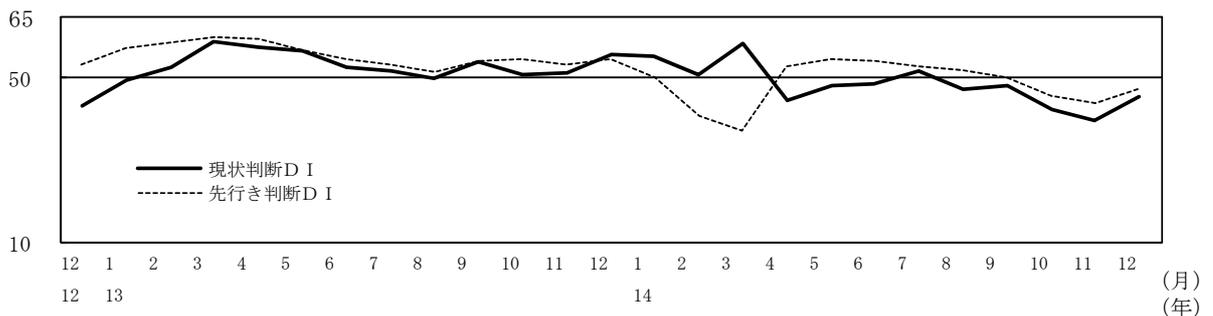
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・クリスマス商戦は、株で潤っている客は高額の時計や貴金属を購入しているが、一般顧客は価格を抑えて買う傾向が顕著である。また、駆け込み需要で前年が伸びていることもあり、前年比ではマイナス基調が続く（百貨店）。	
		▲	・予約商材であるクリスマスケーキ、おせちも振るわず、予約、店売り共に前年割れという非常に厳しい状況である（コンビニ）。	
		○	・12月初めは需要があまりなく少し不安だったが、月中あたりから徐々に仕事が増え始め、深夜は相変わらず悪いものの、朝から夜まで無線が鳴りやまず、駅ではタクシー待ちの客も多い（タクシー運転手）。	
	企業 動向 関連	□	・アベノミクス効果が顧客である中小の製造業にまだ表れていない。さらに価格も上げられない状態が続いているため、例年同月よりも数%程度目減りしている（その他サービス業 [廃棄物処理]）。	
		▲	・円安の影響で、輸入している糸などの原材料が高騰しているが、製品の納入価格に転嫁できず、各企業とも苦しい運営を強いられている（繊維工業）。	
		○	・建築関係の公共事業の受注が相変わらず多い。それに伴い、警備員不足がマンネリ化している（その他サービス業 [警備]）。	
	雇用 関連	□	・どの業種も特に求人が増えているものはない（人材派遣会社）。	
		▲	・新規求人数は前年同月と比べてマイナスとなり、新規求人を申込み事業所数も減少してきている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		○：今月は急に気温が下がったため防寒衣料の動きが良く、早めに前年をクリアできている。また、福引セール、ダイレクトメール、チラシ等で毎週イベントを仕掛けたこともあり、買上点数も伸びている（衣料品専門店）。 □：求人数は引き続き前年同月に比べて増加傾向で推移しているが、医療福祉、労働者派遣業の占める割合が高く、同産業の求人増が大きく影響したものであり、その他の産業では目立った増加がみられないことから、雇用環境が改善傾向にあるとの判断はできない（職業安定所）。	
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・上場企業など一部は好調のようだが、地方では好況感はない。来年の給与の上昇が決定しないと生活防衛に走るため、変化は期待できない（百貨店）。	
		▲	・年明けに販売する製品の予約も振るわない（その他小売 [ゲーム]）。	
企業 動向 関連		□	・原油価格が下がっても原材料費が下がるわけでもなく、受注が増えそうもない（化学工業）。	
		○	・消費税増税の延期もあり、当面は少しずつ回復に向かう（通信業）。	
		▲	・円安の影響や、ここへきて消費税の重みが地味に効いてきていると感じる。景気の起爆剤となるようなニュースもあまり聞かない（広告代理店）。	
雇用 関連		□	・好況感がある業種と不況感を感じる業種が両極端で、全体をならすと大きな変化はない。ただし、庶民の消費が落ち込めば悪くなる方向に向かうのではないかと（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント		○：このところ円安が進んで外国人の観光客が急増しているようなので、来年はタクシー業界も潤って、やや良くなる（タクシー運転手）。 □：県内の商店街の会合で、ベーカリーショップの経営者が「仕入先から小麦粉の値上げを通告されたので、商品価格を上げざるを得ないが、客離れが怖い」という話をした。すると、ラーメン店、そば店、洋菓子店、喫茶店などの店主が、当店もそうだと声を上げた。年明け早々、仕入価格の上昇、そして販売価格の値上げが続くのではないかと（経営コンサルタント）。		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

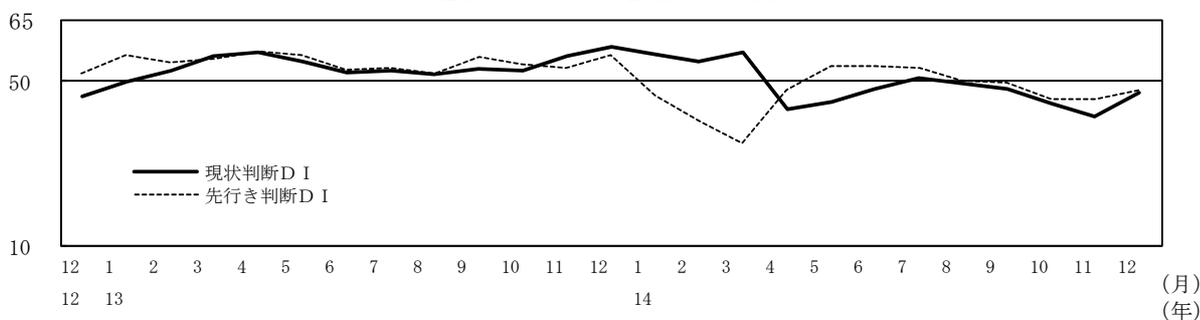


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・消費増税後は、価格の高低はあまり関係がなく、必要な物のみ購入する傾向が続いている（衣料品専門店 [紳士服洋品]）。
		▲	・大手企業の景気が良いが、その下の層には伝わらない。一般消費者にとっては景気は良くない（美容室）。
		○	・新型車の投入が需要を喚起している。消費増税の延期で目先の購買動機は下がっているが、新型車の魅力は大きい（乗用車販売店）。
	企業動向関連	□	・海外子会社で製造した生産物や海外製品を国内へ供給している企業にとっては、円安方向への急激な変動は厳しいものであり、対応しきれない状況が続いている。売上が増加しつつあるにもかかわらず、利益の確保が非常に厳しい（電気機械器具製造業）。
		▲	・荷主の荷動き等が前年比マイナス4.5%となっており、動きが緩慢となっている（輸送業）。
		○	・例年ならば電子部品向けの設備投資が一旦止まり、受注・売上ともに落ち着く時期であるが、この冬は車載用電子部品等の需要が盛んで、受注が増え続けている（一般機械器具製造業）。
	雇用関連	○	・3月末までに中途採用で人員を補充したいと考える企業が多いため、年末にかけて採用決定する企業数が増えてきている（民間職業紹介機関）。
		□	・求人数は3か月前と同様に前年比10%強の水準で推移している。なお、採用数についても求人数と比例して推移している（人材派遣会社）。
		▲	・新聞に掲載された求人数は、前年に比べると6割台にまで落ち込んでいる。ここまでの落ち込みは、今年初めてである（新聞社 [求人広告]）。
	その他の特徴コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・概ね現状維持が見込まれるが、ほうれん草やレタス等の葉物野菜の価格が大雪や日照不足で高騰する気配がある。その影響がどこまで長引くかが心配である（スーパー）。
		▲	・下請業者の活気がなくなってきているように思える。リフォーム需要も出尽くした感があり、来年後半以降の見通しが立たない（住宅販売会社）。
	企業動向関連	□	・現状の円安状況では、客は先の購入契約をすぐには結ばない。受注してから納品には約3か月かかるため、現在の受注水準が3か月程度は続きそうである（窯業・土石製品製造業）。
		○	・結果的に消費増税の延期は良かったと見られる状況で、事業者も生活者も安定的に消費活動を行い、消費増税の実質ベースでも売上増加が見込まれる（会計事務所）。
	雇用関連	□	・円安の影響がどのように響いてくるかが見通しづらい。中小企業では、賃金上げがあまり進んでおらず、しばらくは現状維持ではないかと思われる（職業安定所）。
その他の特徴コメント			□：多くの商品が値上がりしている現状で、景気が上向くためには給与を上げるしかない。先行きの判断ができるのは、春闘以降である（化学工業）。 □：ウィンターレジャーの本格シーズンに突入するものの、当地域では豪雪の影響等、環境的にあまり良い状況ではない（テーマパーク）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



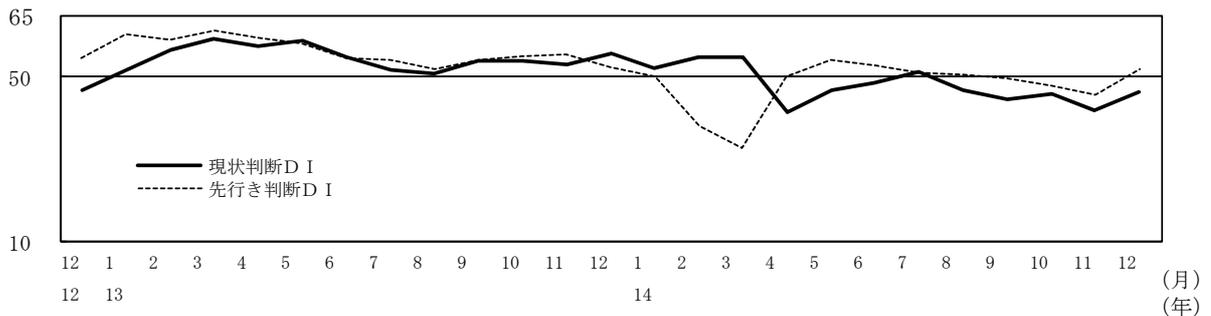
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・冬型天候になるも、インナーやジャケットといった衣料品や寝具等の住まいの品の動きが悪い。ワインやチーズ、ピザなどのボジョレー関連の食材も悪い。節約志向が強くなっているように感じる（その他小売 [ショッピングセンター]）。
		▲	・海外からのいわゆるインバウンドの客は前年と比べやや増加傾向にあるものの、国内旅行の団体と個人のうち、個人旅行の客の人数が減少傾向にある。全体として客の人数がやや減といった状況である（テーマパーク）。
		○	・12月当初から雪が降り寒くなってきたので、冬物関係が売れた。このため3か月前と比較すると若干売上が良くなっている。また、12月はボーナス支給及びクリスマスなどがあり、売上の増加になっているものと思われる（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・国内販売に関しては期待に反し、ここ数か月間、量的にはあまり変化していない（精密機械器具製造業）。
		○	・消費税の影響もここにきて落ち着き、原油の値下がりにより燃料費のコストが下がり、トラック業界としてはプラスの要因となっている（輸送業）。
		▲ ×	— —
	雇用 関連	□	・新規求人数は前年度と比べ、横ばいで推移したが、有効求人数は増加している（職業安定所）。
		◎	・12月の求人広告は絶対額は低いですが、前年同月比101%を超えている（新聞社 [求人広告]）。
	その他の特徴 コメント		◎：今月は全体として寒い日が続き、例年になく雪も降って積雪もあったため足元が悪く、利用客が多かった。また忘年会も月初めからあり、週末はもちろんのこと平日でも人出はあった。いつもは空車タクシーがいっぱいで外れているのに、週末はタクシーの台数が足りない状況だった。総選挙で客足が心配だったが、影響は少なかった（タクシー運転手）。 ○：北陸新幹線の開業を間近に控え、新規開店や改装が増えて金沢市は活気が出ている。反面12月に入ってから低気圧の影響で海がシケて、冬の目玉商品の「カニ」の入荷が例年と比べて激減している。しかし、その他の年末年始向けの商材は堅調に売れている（一般小売店 [鮮魚]）。
	先行き	家計 動向 関連	□
▲			・今後2～3か月後には、昨年にあった消費税増税前の駆け込み需要の反動で、売上高は前年を下回ると推測される（スーパー）。
企業 動向 関連		□	・物件がなかなか動いていない。2～3か月先もそんなに活発には動かないだろうという意見が多い（不動産業）。
		○	・繁華街の人出も戻っているように感じる。3月の北陸新幹線開業も近づいている。メンタル的なものの改善は見込まれる（金融業）。
雇用 関連		○	・北陸新幹線開業、大手企業の進出、設備投資等好材料がある（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			◎：北陸新幹線が3月14日に開通し石川県への入込客の大幅な増加が見込め、売上の拡大はかなり期待できる。間違いなく忙しくなり、ホテルなどの予約はほとんど満室である。弊社では注文を消化できるよう人員増を考えている（一般小売店 [鮮魚]）。 ▲：今後も為替が円安で進むと推測される以上、原材料の6～7割を輸入品で占めているので収益性が悪くなる（食料品製造業）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

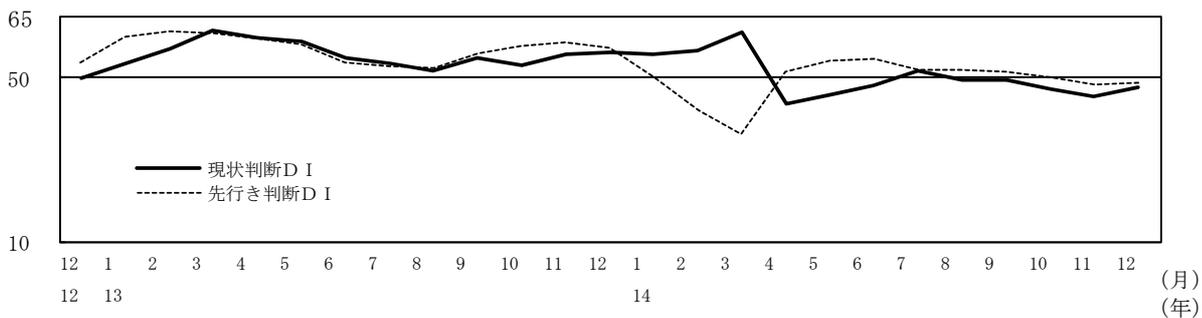


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・消費税増税が1年半延期されることが決まり、駆け込み需要が様子見となったため、契約が増えていない（住宅販売会社）。
		▲	・来客数が前年を大きく下回っている。ボーナス商戦での販売の動きが4Kテレビに偏っており、パソコンの販売台数は大きく減少している（家電量販店）。
		○	・クリスマス期間の売上が久しぶりに昨年を超えた。免税売上も徐々に増えてきている（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・円安の進行で国内生産が増えてきており、海外で生産していた物も回帰しそうである。ただし、海外に出ようとしている企業もまだ多くある（電気機械器具製造業）。
		▲	・医療業界ではますます価格競争が厳しくなっており、受注量は横ばい状況であるが、売上は減少傾向にある。また、大学関係では発注量を絞るところも増えてきている（出版・印刷・同関連産業）。
		○	・気温がやや低めに推移したこともあり、駅構内では冬物商材の売上が好調に推移している（その他サービス業 [店舗開発]）。
	雇用 関連	□	・有効求人倍率は上昇しているものの、新規求人数の増加には一服感がみられる（職業安定所）。
		○	・ここ数か月は人材の確保が難しい。失業率が下がり、有効求人倍率が上がっているほか、雇用形態が短期から長期に変わってきていることも、大きな要因となっている（人材派遣会社）。
		▲	・新卒の就職活動のスケジュール変更が、学生にも採用企業にも不安要因となっている（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント		
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連	□	・円安で苦勞しており、今後はますます価格に影響が出てくる。一方、原油安で燃油サーチャージがゼロに近づけば朗報である（旅行代理店）。
		▲	・前年の12月～2月にかけては、外商顧客を中心に消費税増税前の駆け込み需要がみられた。3月に比べると規模は小さいものの、今後はその反動が見込まれる分、前年比では減収要因となる（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・現状のまま推移すると思われるが、悪くなるようにも感じる。円安で原料価格が上昇しているため、顧客からのコストダウンの要請が予想される（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
		○	・お歳暮のシーズンが終わり、荷物量は減っている。今後については、昨年は消費税増税の影響で悪化したため、今年は少し伸びる（輸送業）。
		▲	・電気料金の引上げがコストアップにつながるほか、円安の動向次第では輸入材料の価格が上がる（窯業・土石製品製造業）。
雇用 関連	□	・人手不足の傾向に変化はない。企業の求人姿勢にも大きな変化はないため、このまま横ばいで推移しそうな気配である（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：消費税増税の先送りにより、先行きの不透明感が薄れ、消費は上向く（スーパー）。 ▲：主要な食料品が軒並み値上げとなる影響で、消費マインドが現状よりも更に冷え込む可能性がある（スーパー）。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

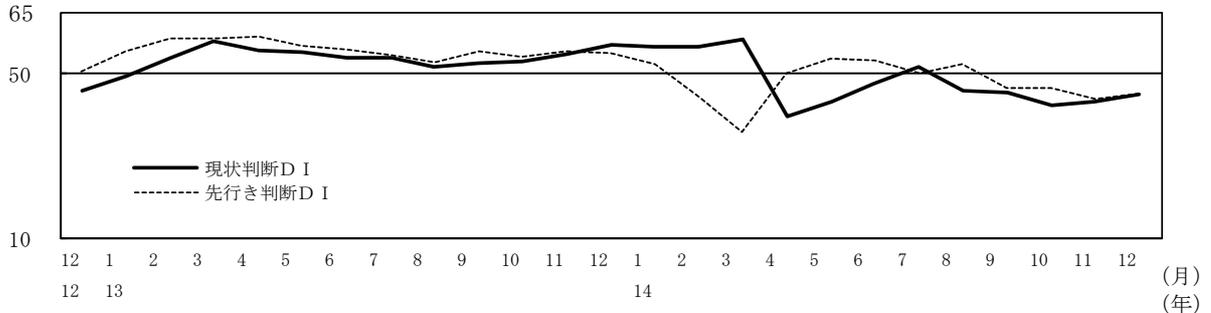


8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・青果物の価格下落が響き、販売価格や客単価が低下している。客の来店頻度が下がり、客数は依然として伸びない（スーパー）。
○			・消費税再引上げの延期が決まり駆け込み需要は期待できないが、景気回復の兆しが見え始め、積極的に動く客が増えてきた（住宅販売会社）。
企業 動向 関連		□	・原価は確実に上昇しているが、手持ち工事量の多さが幸いし、利益総額は例年を上回っている。しばらく仕事量が目一杯な状態が継続する（建設業）。
		▲	・特に自動車部品メーカー向けの受注量について、下方修正又は納入のキャンセルが散見されるようになった（化学工業）。
		×	・商品の売上が減少し、取引先からは更なる値下げ要求がきている（食料品製造業）。
雇用 関連		□	・新規求人は前年比で減少したが、有効求人は前年並みとなっている。企業の採用意欲は高い状況が続いている（職業安定所）。
		○	・企業から求人を例年より多くいただいているため、希望する学生を紹介できない状態が続いている（学校[短期大学]）。
その他の特徴 コメント			◎：新車の立ち上がりがあり、受注は伸びている（輸送用機械器具製造業）。 ▲：大型ショッピングモールが11月末にオープンし、当店の売上は20～30%ダウンしている。来客数は40%近く落ちているので、売上は客足ほど落ちていないともいえるが、相当な衝撃である。想定内ではあるが、今後もずっと続くとなると店の存続の問題になってくる（百貨店）。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連	□	・景気が良くなる状況が見受けられない。特に旅行業界では円安の悪影響を感じる（旅行代理店）。
		▲	・消費税再引上げが延期されたことから、駆け込み需要と思われる引き合いが減っている（設計事務所）。
	企業 動向 関連	□	・輸送用機器関連は海外では堅調であるが、国内販売は伸び悩む。足元の円安によりメーカーが生産を日本に戻す動きが出る（非鉄金属製造業）。
		○	・円安や株高を背景に企業業績は改善しており、今後は設備投資も徐々に回復が見込める。また円安を背景に輸出も緩やかに増加する（鉄鋼業）。
	雇用 関連	□	・企業の採用目標数は増えているが、企業の景気が良くなっているわけでは決してなく、急激な業績向上は見込めない（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		○：ケーブルテレビのアナログ放送が2015年3月末に停止されるので、テレビの販売量が前年の100%を超えている。洗濯機や冷蔵庫等の白物家電が前年を下回るなかで、テレビは3月末に向けて需要が見込める（家電量販店）。 ：クリスマス等、ハレの日を演出しようという気分が薄れており、季節催事に関連した購入増につながらない（コンビニ）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



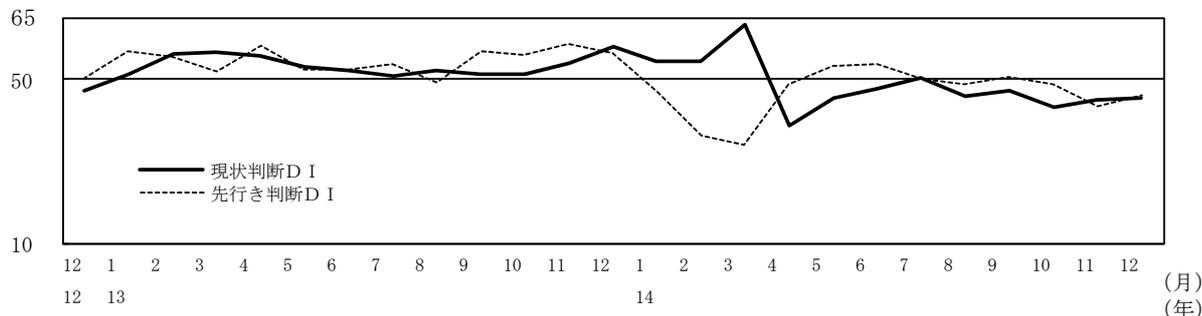
9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・景気が大幅に上向かなければ、地方までは浸透しない。原油価格の低下傾向はプラスと判断している。今後、可処分所得増に寄与する株式市場の活力に期待したい（商店街）。	
		▲	・例年に比べて、来客数が少なく、販売単価も上昇しない状態にある。景気は消費税増税の影響で悪くなり、まだ元には戻っていない（衣料品専門店）。	
		○	・例年より忘年会が多いことから、景気は良くなりつつある（観光型旅館）。	
	企業 動向 関連	□	・受注量、売上、利益、年末賞与などは企業によってバラつきがあり、良い悪いが混在している。全体的には変わらない（建設業）。	
		○	・円安の影響から、造船関連で受注価格、販売価格に若干の値戻りがある（鉄鋼業）。	
		▲	・原材料価格が高騰しているものの、販売価格への転嫁は出来ていない（食料品製造業）。	
雇用 関連	□	・周辺各企業の景況感は大きく変わらない。採用活動の活発化はあるが、不足分の確保目当てがほとんどで、業務拡大のための人員増は稀である（求人情報誌）。		
	○	・11月の月間有効求人倍率は1.12倍で、3か月前と比較して0.10ポイント上昇している（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		□：客数は伸びていないが、売上は値上げ等による商品単価の上昇分だけ伸びている。クリスマスケーキの予約状況は、価格が上昇した分、数量は落ち込んでいる（スーパー）。 □：例年なら、輸送車輛の確保にも苦勞する繁忙期なのに、今年は物量の大きな波動もなく、発送到着の取扱物量は前年を下回った。また、1月から食品や家庭紙等の販売価格の値上げが予定されているが、その駆け込み需要に対する取扱物量の増加はなく、消費の低迷を強く感じる（輸送業）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・セールスの動き出しは鈍く、店舗前の通行量も減少している。客から給与が増えたという話も聞かないので、今後も厳しい状況が続くだろう（衣料品専門店）。	
		▲	・年末年始のイベント後は急激に冷え込むのではないかと。ボーナス月である12月に客単価が下落し、節約意識が強く感じられた（コンビニ）。	
	企業 動向 関連	□	・原油価格の急落が海外受注に与える影響を注視する必要があるが、当面は大きな変化はないと考える（一般機械器具製造業）。	
		○	・消費税の再増税は先送りになったが、地方の消費は依然として冷えており、地元得意先の広告費は変わらない。ただ、県外の大手の得意先は出店等もあり、少し増える見込み（広告代理店）。	
	雇用 関連	□	・パートや非正規労働者では人手不足感も出てきているが、雇用条件の改善に進む兆候が見られない（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		○：春の需要期を迎えることと、軽自動車増税前の駆け込み需要に期待している。しかし、4月以降は反動減が避けられないだろう（乗用車販売店）。 □：岡山駅前に大型ショッピングモールができた影響が徐々に数字に表れてくるだろう。消費税の再増税が延期されているうちにそのダメージ分を取り戻したい（商店街）。	

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

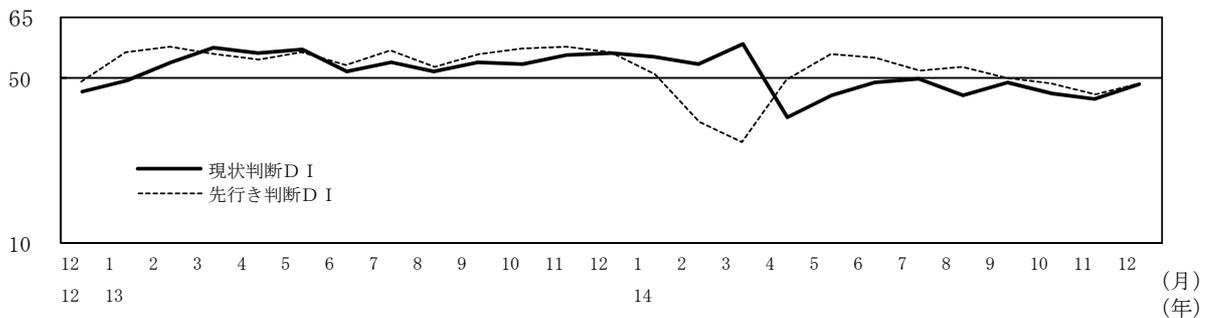


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連	□	・例年に比べ寒波の訪れが早く、冬物商品の動きが活発になっている。客は消費税増税の負担感にも慣れ、再増税が先延ばしになったこともあってか、売上も順調に推移している(商店街)。	
		▲	・12月前半は会社関係の忘年会はあったが、総選挙の影響で全体的に動きが鈍く悪かった。後半は結構忙しくなったが、前半の出遅れを取り戻すのは難しく、例年に比べると悪かった(高級レストラン)。	
		○	・インバウンドの客が頻りに流れてきているため、売上が前年よりも大幅に伸びている(衣料品専門店)。	
	企業動向 関連	□	・販売価格は相場通り上がっておらず、仕入れ価格だけが高騰している。販売先が今の経済状況を信用していないため、相場通りの価格を支払うのに不安を抱えているのが原因だ(その他製造業)。	
		○	・12月前半は原料不足であったが、後半は原料の手当てもつき、取引先からの要望に8割方対応できた。しかし、宮崎の鳥インフルエンザの影響で、一部原料出荷ができなくなり、終盤取引先に迷惑をかけた。販売の引き合いは居酒屋、スーパー、加工メーカー等順調な動きである(農林水産業)。	
		▲	・総選挙に伴う政党広告など、一過性の広告出稿により売上は前年比116%とプラスだが、選挙関連を除くと前年比80%と大幅減となっている。主力の通販、旅行が前年比80%台と低調で、その他の業種も広告出稿には消極的である(新聞社)。	
	雇用 関連	□	・求人数は人手不足を背景に増えている。特にインターネットのサイト作成業務などの伸びが著しい(新聞社[求人広告])。	
		▲	・生命保険会社などのコールセンター進出が相次いでいるので人手不足感はあるものの、その他の業界での人材採用は低調である(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			○：特に東南アジアを中心にインバウンドの客が非常に増えている。単価も非常に高くなっている(都市型ホテル)。 □：お歳暮ギフトは売上・客数ともに例年並みの結果で終息し、安定した売上を確保できている。ただし、青果の品薄や防寒衣料の低迷は真冬が近づいても好転せず、やや低調が続いている(スーパー)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向 関連		□	・太陽光発電設置の鈍化も予想され、需要をけん引する商品が見当たらない(家電量販店)。	
		▲	・半径3km以内に競合店が2店舗できて、売上上昇の余地が少なくなるので前年比94~95%で推移すると予測を立てている。来店客数は94%で推移しているので、2~3か月は厳しい数字となる(スーパー)。	
企業動向 関連		□	・受注量の変動が激しく、良くなるか悪くなるかどちらとも言えない状態にある(精密機械器具製造業)。	
		○	・総選挙後の経済対策や燃料価格の下落などにより、景気の回復が期待される(輸送業)。	
雇用 関連		□	・製造業、介護関連、小売業での人手不足を反映した需要はあるが价格的に厳しく、事務系、IT系等専門職系の需要が鈍い(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			□：円安が続く限り、インバウンドの個人予約が入ってくる。そのため、景気の先行きは非常に良い(都市型ホテル)。 □：総選挙も終わり、消費税の再増税は見送られたものの、心理的なものを含めて、高齢顧客の生活環境は厳しい状況である(百貨店)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

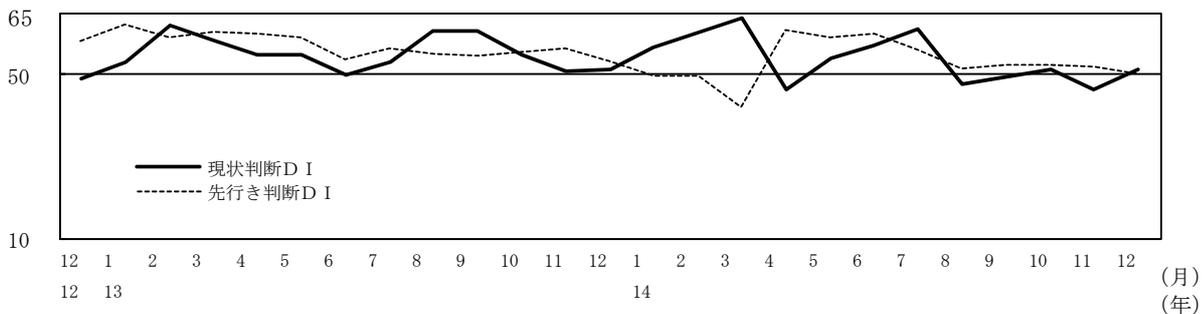


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・年末商戦も前年並みに推移しており、個人の消費力は安定していると感じる。競合店の影響で客の取り合いはあるが、今は落ち着いている（コンビニ）。
		○	・貸渡件数は前年同期に比べ多少増えている。特に今月は外国人観光客の利用が増えた。今後も外国人観光客の利用は増えてくるものと予想される（その他のサービス [レンタカー]）。
		▲	・旅行会社を利用せずインターネット等による個人予約の増加などもあり、販売量、取扱額も減少している（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	×	・前年より売上は減少している。観光客は増加しているが、大型店の閉店により、地元の客が減少している。インターネットでの注文は増えているが、安価な商品が中心で値引き競争もあり、厳しい状況である（その他専門店 [楽器]）。
		□	・仕事は確保されており、雇用も増えている。しかしながら1人当たりの単価は相変わらず安価である。安価なのは技術力が無く、未経験者でもできるような仕事の受注にとどまっているためである（通信業）。
		○	・観光業は外国人観光客も増加しているが、他県からの観光客も増加していると感じる（会計事務所）。
	雇用 関連	◎	・今歳暮は前年に比べるとギフトの動きが早くなっている。また、週末の大型量販店での買物客も多くなっていて活気がある（食料品製造業）。
		▲	・県知事選挙や衆議院議員選挙の影響で人の動きが停滞している印象を受ける。当社の求人登録者数も長期派遣が減少している（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント	○	—
		□	・求人数が落ち着いてきた感がある（学校 [大学]）。
			◎：国内だけではなく、海外の観光客も多く、インバウンドの効果がかなり大きい（一般小売店 [鞆・袋物]）。
			□：円安などによる原材料の高騰から単価上昇は続いている。それでも買上点数は下がっていないため、景気は3か月前と変わらない状況が続いていると考えられる（スーパー）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・今月の好調を維持できるものと判断している。インバウンド売上の伸びや今後は食品の改装を控えているため、更なる飛躍も期待できる（百貨店）。
		▲	・現時点の予約状況から推測できる今後2～3か月後の稼働率は、今月より前年同月実績とのマイナス幅が大きくなる見込みである（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・基幹産業である観光が好調で、県内消費額が向上し続けると景気の先行きも明るくなるように感じるが、現時点においては不透明な状況にある（広告代理店）。
		○	・人員不足に伴う対処として、待遇見直し求人時の募集条件見直しを行ったことで人件費が高騰し収益が悪化している。ただし、その分の受注価格改定が徐々に進んでいる（建設業）。
	雇用 関連	□	・正規の雇用を中心とした動きが継続するものと予想するので、派遣社員の登録者数をどう増加させていくか思案中である（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			□：円安は続くと思われるので、単価は下がらないとみられ、その為2～3か月先も同じ様な状況が続くと考えられる（スーパー）。
			□：手持ち受注工事はあるものの、本島中部の大型ショッピングモール建築において内部工事が進捗すると、内部の職人等の不足が懸念される（住宅販売会社）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

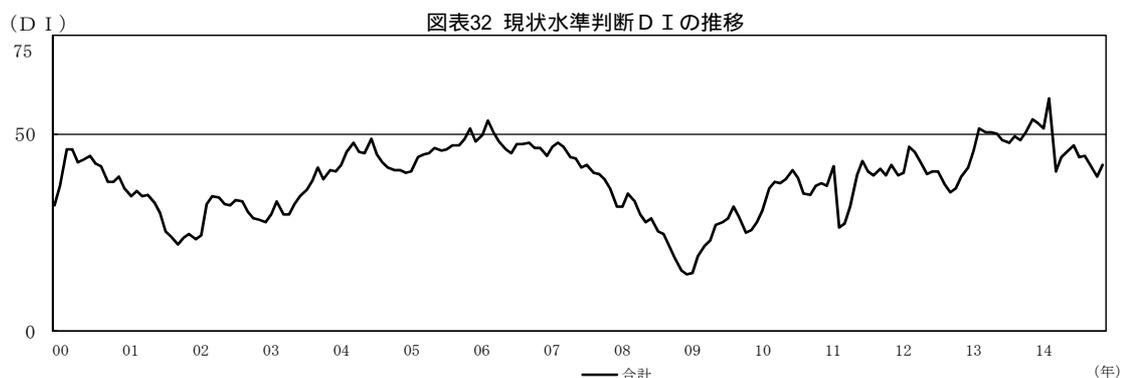


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2014					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		47.0	44.0	44.6	42.1	39.3	42.3
家計動向関連		43.6	40.9	41.8	38.9	36.1	39.6
小売関連		40.3	37.2	39.3	35.4	32.5	35.7
飲食関連		44.0	43.0	39.3	34.5	33.7	39.2
サービス関連		48.9	46.2	46.5	45.9	43.2	45.9
住宅関連		50.3	49.7	48.1	44.6	40.7	46.8
企業動向関連		51.0	47.3	48.7	46.2	43.6	45.9
製造業		52.0	46.7	48.4	46.1	44.2	46.6
非製造業		49.9	47.7	49.0	46.0	43.1	44.9
雇用関連		60.8	57.0	53.8	54.8	51.1	51.6



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年	2014					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		47.0	44.0	44.6	42.1	39.3	42.3
北海道		46.4	45.5	41.4	40.1	36.4	37.7
東北		46.3	43.4	42.1	40.2	36.2	39.0
関東		46.6	43.4	44.3	40.4	36.8	40.0
北関東		44.2	42.4	43.3	39.7	35.0	37.9
南関東		48.0	44.0	45.0	40.8	37.8	41.3
東海		48.7	44.8	45.8	43.7	40.5	45.0
北陸		47.0	42.8	45.2	42.0	39.9	41.8
近畿		47.0	46.0	46.7	44.6	42.3	44.7
中国		47.0	43.9	44.2	42.3	40.0	42.9
四国		44.8	39.2	44.4	39.4	40.6	39.8
九州		45.3	42.5	44.3	43.3	42.1	47.5
沖縄		60.2	52.4	52.4	53.0	48.8	49.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 7	8	9	10	11	12
現状 (季節調整値)		49.0	48.2	48.9	47.6	45.8	46.9



図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 7	8	9	10	11	12
先行き (季節調整値)		50.8	51.1	49.1	48.3	47.6	48.1



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 7	8	9	10	11	12
水準 (季節調整値)		45.8	44.8	46.1	45.1	42.9	44.1



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2014 1	2	3	4	5	6
現状	-1.3	-0.4	4.5	3.8	2.1	1.2
先行き	1.1	0.0	0.5	2.1	2.1	1.5
水準	-2.3	-0.9	4.7	3.8	2.4	1.8

年月	2014 7	8	9	10	11	12
現状	2.3	-0.8	-1.5	-3.6	-4.3	-1.7
先行き	0.7	-0.7	-0.4	-1.7	-3.6	-1.4
水準	1.2	-0.8	-1.5	-3.0	-3.6	-1.8

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2002年1月~2014年12月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar TC2014. Apr	TC2008. Dec TC2011. Mar TC2014. Apr	TC2011. Mar TC2014. Apr
ARIMAモデル	(2 1 2) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonal _{ma} =MSR (3×5)	seasonal _{ma} =MSR (3×5)	seasonal _{ma} =MSR (3×5)
③ヘンダーソン 移動平均項数	13 項	13 項	9 項
④特異項の管理限界	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ
その他	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少

※2014年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。